

[論 文]

実存・未来・福祉

—中山間村落における地域福祉に関する一考察—

郷 堀 ヨゼフ^{※1}西 尾 孝 司^{※2}

要 旨

本研究は、チェコ共和国と日本の二つの地域を比較し、事例を通して地域への愛着・地域経済・地域福祉を軸に、山間部の限界集落の現状と未来について考察を行ったものである。本稿では、インタビューや観察を主たる手法として、エスノグラフィー・アプローチにより地域住民の視点から課題を整理したが、過疎化などの課題を抱えている地域に対して地域文化や地域生活に根差した地域モデルを構築することが最終的な目標である。

Key words：地域福祉，中山間村落，地域文化，限界集落

はじめに

日本では、1950年代に始まる急速な経済成長に伴い、都市部で必要とされていた労働力が村落から流出していった。これにより、1960年代から農山村部の過疎化が顕著になっていった。産業構造の転換に加え、農業の機械化や農薬普及などの農業技術の変化が農村社会を大きく変え、これも人口減少を促した要因とも考えられる（Iguchi 2010）。

村落社会の過疎化は、家族やコミュニティの在り様をはじめ、農業や林業の形態や継承、自然環境の保全などに多大な影響を及ぼしてきた。また、「限界集落」といった表現が誕生した高知県の小規模集落の住民の生活に重点を置いた研究もあり（田中 2013）、村落の過疎化を社会学的・統計学的な観点から追う取り組みも少なくない。また、限界集落に拠点を置きながら「村おこし」「地域おこし」「地域活性化」に取り組んでいる実践者や団体の報告等もむろんのこと、福祉分野においても、豊田等が纏めるように調査研究及び実践的な取り組みの両方のアプローチがなされている（豊田 2016、日本福祉文化学会編集委員会 2010）。このように、社会学、農学、民俗学、その他の分野において、村落における過疎化や人口減少、その影響などに関して多数の研究がな

※ 1 淑徳大学アジア国際社会福祉研究所准教授

※ 2 淑徳大学総合福祉学部教授

されている。

そこで、オリジナリティと新規性が求められる中、限界集落のテーマを掲げながら、本研究は、果たして何をしようとしているのだろうか。国立社会保障・人口問題研究所による人口の将来予測をはじめ、いずれの予測においても日本の人口はこれから減り続けるとされている。日本全体の人口が急速に減少する中では、人口減少の影響は住民の大半が70歳、若しくは80歳を超えている村落にもっとも強く現れる。限界集落と称されている集落では、人口減が必然的かつ不可逆的に進み、多数の集落が消えて行くと予想される。この状況の中で、本研究では、地域社会や地域経済のみならず、数百年にわたって人間と自然の共同作業で培われてきた自然環境（生態系）も視野に入れながら、限界集落の再生（村おこし）をどのように進めるかと同時に、一部の村落をどのように閉じていくかを問うていく。また、集落の人々の記憶、そして場の記憶をどのように残していくかについて検討していく。そのために、日本の限界集落の現状に着眼しながら、人口激減に伴う村落喪失を経験している海外の国や地域と比較し、上記の研究課題への糸口を探る。なお、本稿は、本格的な調査研究に向けての課題整理を主な目的とし、日本、チェコ、ドイツでのインタビュー調査及び資料・情報収集を基にした予備調査の結果をまとめた一報告と位置付けたい。

チェコ西部では、第二次世界大戦後、ドイツ系の人々が強制的にドイツ本土へ移住させられ、一夜にして人口が激減した。その結果、集落ごと、村ごと消えたケースもあり、廃村になった場所も数多い。それらの地域では、この社会的・経済的・文化的「喪失」を受け止め、乗り越えていく課題を抱えながら、同時に、人口減少の中で存続について、今もなお模索が続いている。一方、スペインにおいて（Tremlett 2010）、一度廃村になったり、限界集落の状態に陥った村落や地域が、都市部とは異なるライフスタイルを求めて移住してきた若い家族たちで賑わうケースが報告されている。このような経験をもつ地域の歩んできた道を辿りつつ、日本の現状と比較しながら、日本のいわゆる限界集落への提言を見いだし、様々な問題解決への糸口を探ることを、本研究の目的とする。

I 学術的背景—対象と方法について

チェコ共和国西部地方では、90年代以降（政権交代後）地域活性化に取り組んできたが、近年では特に過疎化と高齢化が大きな問題となっている。そこで、自治体代表者及びソーシャルワーカーは、超高齢社会である日本から何等かのモデルを得ることはできないかと考え、筆者に協力を呼びかけてきた。このような経過から、本研究は、研究者側ではなく、地域住民及び福祉の実践者の問題意識からスタートしたともいえる。

この依頼を受けて、2016年6月に現状把握のため、上記の地域に赴きインタビューを行った。その際、高齢者福祉の政策や方法だけではなく、地域社会と地域文化が重要なキーワードになる

ことを確認した。対象地域では、一つの村または従来の行政区域で生活の諸問題に対処することが困難であるため、15年ほど前にMikroregion¹⁾を立ち上げ、複数の村や町を結んだ形で諸課題に対して取り組んでいる。同取組は遺跡の修復・保全活動から出発したが、伝統行事復活、地域産業支援、教育、福祉と活動領域を広げ、現在では幅広く活動している。Mikroregionにおいて、行政とNPO法人²⁾、そして一集落の枠組みを超えて地域住民が協力して活動していることから、地域全体を視野に入れて本研究を進めることとした。生活・生業・文化・福祉の複数側面において、複数の集落が交流し、真野（2006）の提唱した地域システムを形成しているともいえる。

また、日本の比較対象³⁾を新潟県中山間部に求め、上越市の桑谷（そうや）地区を選定した。日本海に直面して谷浜地域と頸城山塊に広がる桑取地域から成り立つこの地区には漁村・農村・山村があり、昔から一集落の枠を超えた交流がある。だが、近年では人口減（若者流出）及び高齢化に直面し過疎化が進んでいる。過疎化をはじめとする諸課題に取り組むNPO法人⁴⁾は、地区全体を対象として15年以上活動しており、その活動領域は生活・産業・観光・教育・福祉などに広がっており、活動領域と活動の規模もチェコの対象地域とほぼ同一である。さらに、ここ数年、地域の高齢者に対する活動を増やしてきており、高齢者福祉及び地域福祉サービスが重要課題になっている。

本研究は「地域の文化に根差した」福祉のあり方に着眼し、国際社会福祉の観点から「産業化／都市化と人々のつながりと構築」について考察を行うものである。また、福祉制度のみならず、文化も歴史も異なる二つの地域を対象にしながら、この地域の人々が抱えている共通の問題に対してアプローチする。その中でも特に地域の文化、とりわけ当地域で継承されている伝統行事に着眼し、その意味を解釈しながら考察を行う。プラクティス・ベースド・リサーチとして、地域の人々の実生活、並びに福祉の実践者の視点から、地域住民のニーズを基盤に置きながら取り組むものである。

具体的には、上記の地域の行政、NPO法人、福祉の実践者、地域住民（移住してきた人も出ていった人も含む）を対象に、2015年から約2年間かけてインタビューを行ってきた。日常生活の感覚を掴むためには参与観察も取り入れ、エスノグラフィーのアプローチを用いた。これは、地域の過去・現在・将来の時間軸に沿って、地域の記憶を一つの「物語」として写し出すために、なるべく現地の感覚に近いものを求めたからである。なお、行政等の報告書や計画書の書類を基に、その分析を行い、対象地域の人口統計及びソーシャルワークの実態把握に努めた。

Ⅱ 愛着—地域文化を通して「場」への愛着を考える

近年、「限界集落」化が懸念される地域では、生業の担い手の不足や伝統行事の消滅もしばしば指摘されている。一方で、このような減少に歯止めをかけ、改善しようとする動きも当然ある。地域おこしや村おこしの事業を立上げ、村落社会の活性化を目指す取り組みは、観光事業や農産

物売買など経済効果をもたらす試みが注目されがちであるが、本項では、一度消滅した伝統行事や祭祀の復興・復元・再現に着眼したい。伝統行事や祭祀の復興・復元・再現が地域おこし事業に果たす役割や地域社会への影響を検討することを本稿の目的とする。

対象地域であるチェコは、無宗教の社会と称され、総人口の半数以上を無神論者が占めていると指摘されている (Novotny 2012)。宗教を否定した40年にわたる独裁政権の影響もあり、その結果、葬式を行わない傾向がみられ、宗教行事や伝統行事に参加する人が少なく、教会に所属する人が年々減っている。にもかかわらず、人口減少等の問題を慢性的に抱えている地域では、村おこし事業の一環として巡礼をはじめ、かつてキリスト教会主催で執り行われた様々な宗教行事を甦らせ、展開する取り組みが多くみられる。同様に、日本人の宗教性を表す際に「無宗教」という言葉をしばしば耳にするが、新潟県の対象地域の活性化を目指す多くのプロジェクトでは、神道や仏教を基盤とする祭祀が復興され展開されている。

1. 対象

本稿で取り上げる地域は、チェコのオルブラモフ村⁵⁾ (人口約69人；チェコ名：Olbramov) と日本の新潟県上越市桑谷地区である。

オルブラモフ村は、中世からドイツ系人口が多く、カトリック教徒の多いところでもあった。戦後、ドイツ系の人々が強制移住された後、人口が激減し、1948年から約40年にわたって共産党による独裁政権が続いた。その影響で、伝統行事 (宗教行事及び祭祀含む) が途絶えた。1990年以降、地域おこしの活動



写真1 オルブラモフ村で行われる伝統行事

が開始され、NPO法人が設立された。教会などの建築物の修復から出発し、次第にイベント開催、現地農産物や陶芸などの市場開催、観光事業を展開し活動領域を増やし、伝統行事の復活にも力を注いできた。本項では、若い世代を中心とした東方の三博士の行事に着眼した。この祭祀は、公現祭としてキリスト教文化圏全体において執り行われている⁶⁾。

三博士は、イエス誕生の際にベツレヘムを訪れた、とマタイによる福音書に記される。行事の由来は、三人の博士がベツレヘムで誕生したイエスに乳香、没薬、黄金の贈り物を捧げたとの記録を基にしている。毎年1月6日に、村の子どもたちが家々を回り、コレダ⁷⁾の歌を歌う。中世の時代から、邪気払い、或はお守りとして、三博士の頭文字と年号を扉に書き、お菓子や小銭等をもらう風習が継承されてきている。チェコでは、独裁政権時代は執り行われず、1990年以降、一部の地域で復活されてきた。多くの場合、カトリック教会の事業として募金活動も同時に展開されている。オルブラモフ村では2006年より再開され、地元の小学校の協力を得て執り行われて

いる。

日本の事例では子どもたちを対象とした小正月行事に注目した。対象地は、新潟県上越市大字西横山（23世帯、約88人）である。小正月は14日の夜から15日の夜にわたって執り行われ、田畑から害鳥を追い払う行事としての鳥追い（トリオイ）に続き、水浴び（ミズアビ）と称される禊、焼き草集め（ヤキクサアツメ）、嫁祝い（ヨメイワイ）、オーマラと称される賽ノ神（サイノカミ）祭祀の一連の行事となる。なお、少子化のため、参加する子どもが年々減少したため、かつて男子しか参加できなかったが、近年、女子まで拡大し、年齢幅も拡大した。また、禊など一部の行事が一度省略されたが、NPO法人の支援を受けて復活した。

2. 観察及びインタビュー調査の結果と考察

まずは、参加した子どもたちに焦点を当てる。両地域の子どもたち（男女、10歳～15歳）は「仲間と一緒にやって楽しい」などと述べ、「楽しさ・快楽・仲間との連携」を挙げている。同時に「毎年めっちゃ寒い」などと「身体的不快・疲労」について話している。また、小中学生でありながら「地域を助けることができる。すごく誇りに思ってる。」「地域との連携・地域への貢献」を意識していることがうかがわれる。さらに、「伝統なんで、今後も継続してほしい」などのように「伝統」としての価値を評価している。

次に、参加した子どもたちの親と祖父母の世代について述べる。オルブラモフ村の大人たちは、「今の子どもたちがいい行いをして喜ばしいことだ」と肯定的にみている一方、「すべての人が扉を開けて対応してくれるとは限らない。ちょっとつらいところもあるんじゃないか」と懸念を示している。40年間以上の空白を乗り越えて復活したとはいえ、地域行事としてまだ浸透していないことが背景にあると思われる。かつての姿と比べて、行事そのものや子どもたちの役割の変化について尋ねると、オルブラモフ村の親は、「答えられない。自分でしたことがない。」

「ずっと禁止されてたんで、昔のことがよくわからない。」と答えており、地域行事がない中で生まれ育った世代としての戸惑いをみせているが、オルブラモフ村の祖父母たちは、「子どものころの思い出がよみがえってうれしい」や「古い伝統の復活ができてよかった。今後もがんばってほしい」、さらに「昔は当たり前だったけど、今は復活しないとイケないね。それでも、村の人間関係がよくなると思う」と話しており、伝統行事としての役割を評価していることがうかがわれる。一方、比較対象の西横山に住む親と祖父母は、「今も子どもたちの元気な声が聞こえて、うれしい」、「集落を盛り上げる大切な行事なんで、



写真2 桑谷地域西横山集落の小正月行事

今の子どもたちががんばってほしい」と世代を問わず、全員が伝統としての役割や先人とのつながりを強調している。同時に、過去に行われていた形と今日の姿について、西横山の親と祖母は、「NPO法人が協力してくれたことによって、活気づいてるに間違いはない。でも主役は集落」とNPO法人の重要性を意識しながら、「今は女子たちが参加するようになって、たまには余所の子どもも参加する」と変容まで話している。中では、「俺は小学生になってはじめて参加できるようになった。一人前として認められたというか、すごくわくわくしてた。やっと子どもの社会に入ったって感じ。そのうち自分も高学年、そして中学生になって、今度は年下の子どもたちを指導するようになってね。今はメディアとか取材とかいっぱいくるので、どちらかというイベントという意識が強い。子どもたちが役を演じてみたいだ」と話しており、地域の子どもたちにとって、そして地域社会全体にとって通過儀礼の役割を果たしてきた行事が地域を盛り上げるイベントへと変容してきたプロセスを描写している。

地域おこしを目指し、オルブラモフ村では、様々な行事で地域を盛り上げようとしている。実は、同じ1月に三人博士に因んだ1930年代風のダンス・パーティーも毎年開催している。その中で、なぜ、宗教（信仰）をもたない住民、ほとんどは教会に所属しない住民を対象に、教会と手を組んでわざわざ宗教的行事も復活させ毎年行っているかについて、主催者である村長は、「三人の賢者に因んだダンス・パーティーは新しいイベントだ。伝統もないし、みんなを喜ばせるために行っているだけだ。子どもたちが家々を回る行事は古い伝統だ。だが、両行事は地域の人に根っこをもたらし、ほんとうのふるさとを作ってくれると思う。とはいえ、このプロセスは何代にわたって長い道のりだろう」と話した。一方、西横山の小正月行事保存会会長はインタビューで「何百年も続いている行事だ。先人たちもやっていた大切な行事なので、守らなければならない。わしの代でやめたら、先人たちには申し訳ない」と「伝統」といった側面を強調する。両氏ともに「伝統」を重視していることが明らかである。過去—現在—将来を結ぶ物語としての「伝統」は、集落の住民に「実存」の感覚をもたらし、重要な一要素であるといえる。

文化的・宗教的行事には、地域の一種の記憶が潜んでおり、代々受け継がれてきたものが入っている。今日的な意義や意味合いが変化してきても、一時的に途切れても、定期的に再生されている行事は人々に安心感をもたらし、先人たちとの連帯感を提供しているといえる。さらに、この行事に関わっている人々は、昔から語り継がれているストーリーの登場人物になり、自らが地域の記憶になっていく。このようにして、一個人の存在が保証され、「定植」されていくといえる。当然ながら、伝統行事は、集落（村落）の記憶を残すために、集落を存続させるために、きわめて重要な一要素である。伝統行事は、時間軸において、過去（先人）とのつながりを担いながら、現時点では集落コミュニティの凝集性⁸⁾を高め、将来へと繋ぐ機能をもつといえる。これは個人レベルでも集団（集落）レベルでも同様であるといえよう。

Ⅲ 福祉—地理的条件及び経済的条件を乗り越えて生活の質、そして生き方を支える

地域文化との関わりについて論じた上で、本項では、限界集落における社会福祉の在り様、とりわけにソーシャルワークに関して検討していく。限界集落のみならず、村落に住む人々の方は自立度が高く、生活課題や身の回りの課題を自分で解決できる能力が高いとしばしば指摘されている（関原 2012, CPKP 2011）。その背景には、交通や買い物の便が悪いため、生活の必需品の一部は自給自足することに伴って、農作物の栽培などの身体労働が比較的多くなる、結果として健康状態もよく、介護保険関連の公費も少ない、と関原は指摘している（関原 2012）。限界集落が抱える様々な課題に立ち向かう際に、福祉、ソーシャルワークに重点を置いた社会サービスがどれだけ発達しているかは極めて重要になってくる。そこで、両方の地域で行政、住民、ソーシャルワーク実践者に対してインタビュー並びに情報収集、資料収集を行った。

まずは、チェコのオルブラモフ村とその周辺の対象地域の行政は、ストシーブロ町を中心に広域で福祉政策を管理しているため、オルブラモフ村とその周辺の限界集落のデータは、ストシーブロ町広域に含まれている。対象となる広域は、面積431km²で、人口は約16,809人となる（2014年）。人口密度は、1 km²当たり39人となり、国内で低い方とされている。約46%の人は広域地区の中心となるストシーブロ町に住んでおり、広域地区全24村81集落の中では、一部の集落の人口が少ないことは明らかであろう。当広域地区では、9団体が社会サービス⁹⁾を提供している¹⁰⁾。9団体のうちの5団体は町村が直轄でサービス提供者となり、残り4団体はNPO法人である。NPO法人の内訳をみると、3団体がキリスト教会（カトリック教会、プロテスタント教会両方）を母体としたチャリティ団体であり、残り1団体は青少年向けのソーシャルワークを中心に活動している民間団体である。居宅介護を中心とする在宅での活動が過半数を占めており、施設やデイケアのような取り組みを上回っている。身体障害を対象にしたサービスが最も多く（11件）、次に高齢者を対象とした訪問介護、通所介護、生活支援などのサービスが続く（6件）。次に、少数民族を対象とした事業（4件）が挙げられ、そのほかに、移民、人身売買の犠牲者、家庭内暴力の犠牲者、青少年、家族、慢性的疾患患者、薬物依存症の人などをターゲットとした取り組みがある。

さて、前項で紹介したオルブラモフ村は、村の予算が充分でなく、専門職による介護や生活支援などの公的福祉サービスを自ら展開していないが、2つのチャリティ団体がこの集落で活動している。その活動内容は高齢者を対象とした介護及び生活支援が過半数を占めており、在宅での取り組みが多い。この地域に住む高齢者は、自宅で暮らしたい希望が強く、施設入所の場合は家族や親せきの近隣にある施設を求める傾向が強い。村内には、食品やその他の生活必需品を扱う店舗がないため、買い物支援と週末も含む食事配達、高齢者の最も必要している領域になっている。また、病院や役所への移動手段がなく（バスや電車などの交通機関は利用できないため）、

その支援を求める声が多く、その次に、在宅介護、家事支援の順になっている。一方、高齢者の中では「介護（生活支援）を利用したくない」という意向も根強いと、住民へのインタビュー及び先行研究の分析で明らかになっている（CPKP 2011, p.25）。家族、主に子ども世代による協力（支援）が充分であるといったケースもあるが、同時に、第三者に頼ることが恥ずかしいと考える意識、利用できる介護や支援に関する情報の不足、利用料に関する金銭的な理由で各種サービスを利用しない高齢者も少なくない。

ここまでみてきたように、この地域におけるソーシャルワークはいくつか大きな課題を抱えている。第一に、情報である。地域住民がサービスを利用したくてもその情報を持っていないければ、当然ながら利用できない。これは限界集落特有の問題ではなく、広域においても重要課題として指摘されている。何らかの健康問題を発見し生活支援や介護などを勧める医師でさえ十分な情報をもっていない。この実態を受けて、一部の地域ではソーシャルワーク提供者・行政・医師の定期的な会合を開き、情報共有に努めている。残念ながら、対象のオルブラモフ村とその周辺にあるほかの限界集落では、行政（村長、役員、役場）にも十分な情報がなく、生活者本人が自ら利用できるサービスを探すしかないケースが目立つ。ただし、行政には情報がなく、地域住民のニーズの実態も把握していないことによって、近隣ネットワークにおける相互支援といった現象がみられるようになったともいえる。元々ドイツ系の住民が多く住んでいた地域には、当時のチェコスロバキア各地から新しい家族が集まってきたため、コミュニティとして凝集性が弱いとしばしば指摘されてきたが、ここ数年、血縁にこだわらず、地域住民同士が互いに助け合うケースが増えていると、オルブラモフ村の村長は話している。

第二に、金銭的な側面に触れたいと思う。医療とは異なり介護や生活支援は、利用者に金銭的な負担が必ず生じる。低所得者を支援する補助金などの様々な制度もあるが、こちらの情報は、特に高齢者には届かず「高すぎて利用できない」と在宅ケアを拒否する住民も少なくないと考えられる。一方、NPO法人として登録されているチャリティ団体にとって、主な財源となるのは国の助成金である。だが、公的補助金は、支出の3分の2しかカバーできず、残りは寄付金と利用者の負担金で賄うしかない。チャリティ団体は、負担金を払えない利用者でもケアやサービスをし続けているので、負担金未納によって赤字覚悟で運営されている事業所も少なくない。さらに、公的助成金は、各団体や事業所の実績を踏まえて1年ごとに審査が行われ、最終的な額が決まる。したがって、事業の長期計画が策定しづらく、毎年の申請に多大な時間とエネルギーを費やしており、この負担に多くの団体や事業者が悩んでいる。

第三に、人材である。当然ながら、人口減と過疎化が進んでいる地域では、人材確保が難しく、高齢者や障害者を対象としたソーシャルワークを担う人材確保が極めて困難である。広域にはソーシャルワーク専門学校があり、国内のほかの地域と比較して人材育成の面では決して条件は悪くないが、身体的・精神的負担が高く、収入が低いというイメージが強いため、資格を有しても若い人がソーシャルワーク専門職に就かない。

第四に、幅広く柔軟な支援の展開が挙げられる。対象地域にある多くの限界集落をターゲットにしているチャリティ団体では、行政区域にこだわらず、そして専門領域にこだわらず、利用者の生活と希望に沿って様々な活動を同時に展開している介護や生活支援のほか、診療所とのインフォーマルなネットワークを築き、医師との情報交換に努めながら緩和ケアを展開したり、看護師を雇って在宅看護を行ったり、特別支援教育を実施したり、地域住民の集うコミュニティセンターを運営したりしている。一つの領域には収まらず、地域のニーズに応えようと幅広い分野で活動していることが明らかである。

第1節で述べたように、チェコでは特定の宗教や信仰を持たない人が70%に上るが、対象地域ではチャリティ団体による活動が目立つ。オルブラモフ村で活動中の2団体は共に約20年間の実績をもっており、地域に根付いてきたことがうかがわれるが、設立当時はいわゆる宗教団体として地域住民の抵抗が若干あった。現在、基本的に宗教的な活動は行わず、利用者も職員も信仰を問わない。だが、同じ宗教的な背景をもつホスピスなどと連携が取りやすく、財源確保に不可欠な寄付金募集をあわせて行えるため、宗教をバックボーンに置く団体としての強みもあるといえる。

次に、日本の新潟県の限界集落に焦点を当てたいと思う。本稿の読者を意識してチェコの事情を詳しく述べたが、日本の限界集落との共通点がたくさん見出され、類似した状況であるといっても過言ではない。だが、いくつかの重要な相違点も同時に存在しており、これらを中心に述べていきたいと思う。

日本には介護保険制度が導入されたことによって、福祉法人のみならず福祉分野の民間企業によるサービスも受けられるようになった。その結果、中山間部の限界集落でも利用できる公的社会福祉サービスがある。だが、在宅介護や在宅看護などと自宅で受けられるサービスは近年増えているとはいえ、市街地を拠点とする施設が多い。対象地域の桑谷でも、毎朝、介護や入浴を必要とするお年寄りが市街地にあるデイケアやリハビリテーションセンターなどの施設へ通っている。地域を拠点に地域住民が集う場の提供や買い物などの生活支援は、当地域に活動しているNPO法人しか行っていない。集落センターや自ら改築した古民家を利用して、各集落の中で活動しているNPO法人は、わずか数名の職員が各集落に住む高齢者の生活支援を実施している。雪の多い真冬でも買い物を届けたり、一人暮らし世帯に声をかけたりして個々の生活課題の相談を受ける。ソーシャルワークという意識がなく、ソーシャルワーカーという資格を有しないNPO法人の職員が、高齢者の健康、生活、福祉の多領域にわたる支援を行っているということになる。バスの本数が少なく、電車の利用も難しい対象地域では、生活支援として、買い物の他に、病院や役所への移動が必要とされている。だが、このような支援（送迎など）を行う場合、タクシー業界との対立が懸念され、自由な経済競争の妨害とみなされかねない。同じ上越市内の異なる区では、対象地域と同じ中山間地域の高齢者を対象に、病院、診療所、役所などの送迎を始めたが、タクシー業者から訴えられ、事業を余儀なく中止させられた前例があるためだ。このようにして、中山間地域在住の高齢者の生活支援や福祉より、経済法則が重視されていると言わざるを得ない。

今後、焦点を絞って、より具体的な比較分析が必要であると認識しながら、本項は、福祉サービス、ソーシャルワークに関連する課題のレビューに留めたい。

Ⅳ 働く場と生活の場—経済、移住について考える

ある村が限界集落と呼ばれるようになった経緯を辿ってみると、過疎化、高齢化、人口激減などが背景にあり、同時に、厳しい地理的条件の他に交通便の悪さや福祉・医療・教育といった公的サービスへのアクセスの困難さが挙げられる。ヨーロッパでは、「限界集落」と表現することはないが、「過疎地域」や「死にゆく村」などの言葉がしばしば耳に入る。だが、決していい条件ではないとはいえ、働く場があれば、現金収入があれば、生業がそこにあれば、いくら限界集落といえども、人々がそこに留まる十分な理由になる。しかし、チェコとドイツの対象地域に共通しているのは、収入につながる仕事の場も不足しているという点である。すでに触れているように、農業の在り方が大きく変化したこともあり、田畑を耕し農業を続けながらも、専業農家として農業を主な収入源にするケースは稀である。オルブラモフ村には一軒の専業農家があり、桑谷地域全体にも数軒あるが、西横山も含むほとんどの集落にはもはや専業農家はいない。日本では、若い世代が会社に勤めながら兼業農家として農業を営むパターンと、年金生活を送りながら農業を続けるとの2パターンが多くみられる。一方のオルブラモフ村では、近年、企業化した大規模農家による麦や野菜などの栽培が増えており、土地との関係を持ちながら農業を営むかつての農業の姿はほぼ消えている。農家というより、農業労働者という人が増えつつある。

また、両地域の経済を支えてきた林業はどうなっているだろうか。オルブラモフ村では多数の国外企業が参入する領域となっており、村単位で行われる入札で決まった業者が重機を用いて伐採などを行う形が主流となっている。一方、桑谷地域では、杉を中心とした多くの山林が放置され、林業を主な生業とするケースは皆無に等しい。

土地との関係を大切にしながら農業や林業を営むことやこれらを可能にした生態系を維持しながら仕事し生活することの重要性を、企業化した農業や林業の業者が認識していない。その結果、地域の農業と林業が生活そのものを支える重要な生業としての役割を失ったことが過疎化を促し、限界集落をつくった一要因でもあるといえよう。

むろん、日本では、山菜のほかに、ブルーベリー栽培やそれに付加価値をつけてジャムなどの加工食品や味噌などの発酵食品を販売する選択肢もあるが、土地、つまり地域の田畑や山が生み出すものに頼りながら生活することが難しくなっている。そのほかに、土木建築関連の可能性もあるが、居住地で現金収入を得る道は限られている。これはチェコ、日本の両方に対していえる。

若い世代にとって、仕事を求めて離れた町や工場などまで通うしかない。当然、仕事の都合で、都市部へ移住するケースも決して少なくない。オルブラモフ村に隣接する住民10人以下の小さな

コジェン集落に生まれ育ったV氏【35歳】は、現在、100キロ以上離れた首都のブラハへ移住しIT関連の企業に勤めている。毎日、バス停まで3キロ歩いて小学校へ通っていた大変さを体験しながらも、地域に愛着が強く、イベントや行事が行われる際に都合をつけて必ず駆けつけてくるといふ。また、親は、当地域にずっと住んでおり、時々、週末に帰省してくるといふ。生まれ育った地域で生活し仕事もしたいが、残念ながら、自分の経験や能力を活かす職場がなく、都市部へ移住するしかなかった。将来、テレワークの普及に期待しているが、現時点では現実的ではないと話している。

もうひとつ、経済的要因を挙げよう。かつて挙家離村ができたのは、離村した先の生活に希望（安定した仕事があるという希望）が持てたからである。また、稼ぎ手となる世代もその場にいた。現在は、高齢者世帯だけがいわゆる限界集落に残されている状況になりつつあり、離村さえ難しい状況であるのではないだろうか。離村しても生活できる保障、若しくは確信がない。保障がないどころか、生活できない人も相当数いるであろう。これでは住居も確保できず、都市での生活ができない。集落に残れば少なくとも住居と農地はあり、一定の食料は自作できる。愛着を別にしても、地域に残るしかないという認識には合理性及び妥当性があるように思われる。

本稿の冒頭で触れたスペインの事例と同様、近年、村落のライフスタイルに魅力を感じる若い家族が増えている。経済的な要因に強くこだわらず、キャリアや収入以外のところに重点を置く。喧騒な都市部とは対極的なスローライフを求め、自給自足の生活やエコな生活を実現したいと考えて移住した家族は、日本でも、チェコでも確認できる。だが、ここまであまり触れてこなかったもうひとつの重要課題がある。教育である。子どもたちが大きくなると、学校のない集落から遠い小学校、若しくは中学校まで通うようになる。子どもたちにとって、「地」のつながりより「人」とのつながり、社会的なつながりがどうしても重視され、友人と過ごす時間、部活、クラブ、習い事が始まると、生活拠点であったはずの集落が単なる寝る場所になってしまう。同時に、子どもたちの教育や様々な活動を支えるために、現金収入が必要になり、都市部で仕事するようになった親にとっても、自ら選んだライフスタイル、自ら選んだ集落が単なるベッドヴィレッジになってしまうのである。このようなケースは、本調査のインタビューでも確認されており、各地域、各文化に共通する課題としても確認済みである（Librova 2003）。子どもの成長、子どもの教育は、若い世代を集落から追い出すといった逆効果をもたらす。

地域を活性化するために、新規産業を流入させ、特産品、またはエコツーリズムなど可能性は充分にある。また、上述したテレワーク、そう遠くない将来にドローンや自動運転を用いる最新技術を扱うことによって、充分な経済効果が見込まれる。むしろ、既存の産業を再生し、新たに展開させる可能性も充分にあり、地域の資源を最大限に活かして、日本の山間部では、例えば水力発電や木材や薪を活かした産業が地域を充分活性化できると思われる。しかし、これらを実行するためにはどれほどの時間があるであろうか。本稿の冒頭で触れた人間と自然の共同作業で築かれた山間部の生態系は、人が手を完全に引いてしまえば、すぐに崩れてしまう。一度放置した

田圃では、数年後に稲作を再開することは容易ではない。手入れしていない畦が崩れ、手入れしていない山が荒れる。現在、桑谷地域を囲む山ではイノシシが年々増えており、すでに映画の「風の谷のナウシカ」のように、人間は森とその住民の侵入を防ごうとして電気柵を張ったり罠を仕掛けたりして、田畑を荒らすイノシシを害獣として大量に駆除している。

V 廃村となった場の記憶

今後、姿を消し消滅する日本の限界集落が必然的に出てくる。都市化が進み、農地離れが急進している地域は、日本以外にもある。または、過去にはこのような事例があった。だが、限界集落の住民にとって、集落のあり方が実存そのものに関わる。なぜなら、彼らはその土地で生まれ育ち、今、そこで生きている。集落自体が消えても、彼らの実存、生きた証、そして生きた記憶がそこにあるからである。廃村となった集落は、そこにルーツをもつ人々だけではなく、広範囲にわたる地域社会に対してどのような影響を及ぼすのであろうか。

第二次世界大戦後、オルブラモフ村は、人口激減を経験している。隣接する2つの村は完全に廃村となった。数十年経った今、倒された十字架と林の中に潜んでいるレンガの壁の跡しか残っていない。松の木の森を抜けると、かつて麦畑であった、どこまでも広がっている平野に出る。ここも立派な農家を誇る集落があった。今、跡形もなく、何も残っていない。

オルブラモフ村の場合、廃村となった場所の暮らしや文化、そこで何代にわたって受け継がれてきた物語を、ドイツ系の住民たちはそのままドイツ本土へ持っていった。その後、冷戦、そして独裁政権のため、元の住民とその子孫は、故郷を訪れることが許されなかった。土地や財産が没収された上に、故郷とのつながりさえ奪われてしまった。1989年の政権交代後、土地や財産の返還は一種のタブーになっており、チェコとドイツの関係や外交に、今もなお影響を与えている課題である。だが、ほとんどの元の住民は財産の返還を求めている。自分のルーツを求めて、自分が生まれ育った地域、自分が生まれた家確かめたい、自分の目で見たいといった希望を抱いているのである。これに対して、没収された土地や住居を当時の政府から譲ってもらった現在のチェコ系住民の多くは、約70年前の出来事でありながらも、ドイツから訪れてきた元の住民を受け入れず、いかなる交流を頑固に遮断している。数十年を経て「我が家」となった住居や周りの土地の返還の話が出てくることを恐れる人もいれば、罪の意識を抱く人もいる。むしろ、ドイツの元住民を受け入れて交流を続ける人もいる。

廃村になり跡形もない集落の場合、どのようにその記憶が甦り、そこに暮らしていた人々の生きた証をどのように確認できるのであろうか。近年、オルブラモフ村とその周辺で、廃村となったかつての集落の歴史的な資料を収集する取り組みが目立ち、この活動を通して当時の日常生活や祭祀、歌や生活習慣を写し出してきている。ドイツの元住民の語りに耳を傾け、土地の記憶は、これまで黒い幕に包まれた戦前とその前の時代まで遡って甦ってきている。その結果、今、この

地に住む人々において土地への愛着が強まってきているとさえいえる。オルブラモフ村から3キロ離れたチェルノシーン村にある小学校の児童を巻き込みながら、次世代へと伝えていく教育へと還元していく動きもみられる。課外活動では、児童は段ボール箱で姿を消してしまった集落を再現し、再び形になった教会や居酒屋、農家と民家で演劇を披露した取り組みもある。また、廃村となった集落でコンサートやその他の文化イベントを開催し、居住地としてではなく、人々の集う場所としてかつての集落が新たな役割を担う場合もある。

Ⅵ むすびに

消滅しようとしている集落で暮らしてきた人々は、多様な他者と密接に係わりながら生活してきたため、現在も死者やモノ、空間を含めて多様な他者を内在させている。これが人々の生きる力、実存を支えていると考えられないだろうか。その土地で生まれ、育ち、暮らしてきた人たちの中には「ある岩」についてさえ語り得る人がいるであろう。子どものころにそこで遊んだ記憶などがあるかもしれないその岩は「ある岩」であり、ただの岩ではない。地域への愛着とは、集積したそのような記憶・物語に由来するのであろう。

日本の桑谷地域では、四季の入れ替わりと同様に、その土地その土地特有のリズムで春の祭祀、盆踊り、秋の祭祀、農作業の流れなどが数代にわたって繰り返されてきた。この大きな流れ、この大きな物語の一部として生まれ育って生きてきた人々は、このようにして過去、そして先祖と繋がっており、現在、その中で彼らの実存が確証されていたともいえる。そして、彼らが歳を取って亡くなったあとも、彼らの子孫が同じ物語の中で、毎年繰り返されているリズムの中で「自分が生きた証」も今後とも語り継がれていくであろう、と将来にわたってその存在、その実存が約束されてきた。各宗教で唱えられてきた死後の世界、来世よりは、イメージしやすい、きわめてわかりやすい自己実存の概念とさえいえる。

しかし、この将来にわたっての存在確証は、今、消えようとしている。限界集落には若い世代はほとんど残らないからである。語り続ける人はいない。そこで、自己実存まで約束されている地域の記憶、地域への愛着の他に、本研究では、「経済」と「福祉」の側面を付けくわえ、この3つのベクトルで、今後、検討を進めていきたいと考えている。

明確な結論の出ない本稿は、その主な役割として課題整理のみを行ったが、本格的な研究すなわち地域モデルの開発への第一歩として位置付けたい。この最終的な目標を達成するためには、小地域を対象に、地域全体の社会・文化・生活の中に福祉モデルを位置付け、愛着・経済・福祉を軸に地域住民の実存と未来を念頭に置いたモデルを構築していく必要がある。

本研究の一部は、淑徳大学教育研究費の支援を受けて実施されたものである。

本研究に協力してくださった対象地域の住民に感謝の意を表する。

【注】

- 1) ミクロレギオン；小地域の意。語源はドイツ語であり、ドイツの制度をモデルにしている。EU全体でも稀である。
- 2) 団体名はPomozme si sami（「自助しよう」という意）。理事長は研究協力者のValova氏である。
- 3) 異なる文化的背景（チェコはキリスト教文化圏）及び歴史的背景（チェコでは40年にわたる社会主義政権）があるにも関わらず、村落部が抱える課題には共通する部分が多く、一村を超えて小地域として取り組むことやNPO法人が活動していることを理由に、チェコと日本を主な比較対象にした。
- 4) 団体名は「かみえちご山里ファン倶楽部」であり、理事長の和瀬田仙二氏は本研究の協力者でもある。
- 5) 本稿では、チェコ行政区域として「村」と記すが、日本の感覚として「集落」に近い規模である。規模はさておき、日本の市町村制度と同様、村長、村議会を中心に、財政、教育、福祉などの分野において独立予算をもっており、独立した行政区域として機能している。
- 6) イエス・キリストの顕現を記念する祝日としてカトリック教会でも正教会でも執り行われる。日本では「主の公現」や「公現祭」などとも表記される。
- 7) コレダとはイエス・キリストの誕生を祝い救世主の公現を記念する歌である。日本では英語由来の「クリスマス・キャロル」と表記される場合が多い。
- 8) 西横山在住のW氏は「伝統行事が強力な接着剤だ」と表現している。
- 9) 社会サービス関連法（チェコ共和国民法2006/108Sb.）に基づく。
- 10) 資料：ストシープロ広域におけるソーシャルワーク，社会サービスの中期計画書，CPKP（2011）及び資料：オルブラモフ村のソーシャルワーク，社会サービス，社会福祉の関連資料（2017）より引用。

【引用・参考文献】

- Govan, F. (2011) The Spanish village where no one is younger than 65. In: The Telegraph, 31.1.2011.
- Gohori, J., Hosoe, Y., Šykora, J. (2008) Vliv systému unit care na sociální síť klientů v seniorském věku. In: Sociální práce（ソーシャルワーク）：3-2008, pp.64-74.
- Iguchi, T. (2002) Depopulation and Mura-Okoshi (Village Revival). In: Iwai, Y. (ed) Forestry and the Forest Industry in Japan. UBC Press: Canada. pp. 258-277.
- Librová, H. (2003) Vlažní a váhaví (Kapitoly o ekologickém luxusu). Doplněk: Brno.
- 日本福祉文化学会編集委員会（編）（2010）『新しい地域づくりと福祉文化』明石書店。
- Novotný, J. (2012) Vývoj religiozity v České republice. Brno, ESF MU, p. 95.
- 関原 剛（2012）『「クニ」とは何か』かみえちご叢書No3.
- 真野俊和（2006）『民俗学的観点に基づく中域的地域システムの研究』研究成果報告書。
- 田中きよむ，ほか（2013）『限界集落の生活と地域づくり』晃洋書房。
- 豊田 保（2016）『過疎・限界集落のストレングスと地域福祉』萌文社。
- Tremlett, G. (2010) Dying Spanish village offers cheap homes to tempt young families. In: The Guardian, 27.8.2010.